

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 泰 三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 崎 哲 也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 崎 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成25年6月1日 平成25年8月31日	自 至	平成26年6月1日 平成26年8月31日	自 至	平成25年6月1日 平成26年5月31日
売上高 (百万円)		48,348		52,389		197,483
経常利益 (百万円)		2,896		2,127		9,470
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,748		1,296		5,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,747		1,287		5,779
純資産額 (百万円)		41,744		45,762		45,125
総資産額 (百万円)		73,524		81,448		81,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		78.52		58.23		259.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.8		56.2		55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税増税の影響による消費動向の停滞、原油価格高騰など景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売など他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高については、消費税増税前の駆け込み需要反動減からの回復の遅れ、梅雨から夏場にかけての天候不順などにより計画を下回りました。また、前期からの新規出店に伴う負担増や、店舗照明のLED化に伴う設備投資などにより減益となりました。

新規出店につきましては、13店舗の出店を行い、スクラップ&ビルドにより1店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を64施設へ拡大（前期末比5施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局10店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その環境は変わりつつあります。これに対し料金体系の柔軟化を実施し、またレクリエーションの充実などサービスの向上を図っております。

< デイサービス事業 >

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規開設につきましては、2施設を開設いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では431店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局26店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局98店舗の合計124店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター36施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,389百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,037百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は2,127百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益は1,296百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は81,448百万円となり、前連結会計年度末に比べて307百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,940百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が738百万円増加し、商品が1,091百万円、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は35,685百万円となり、前連結会計年度末に比べて329百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が640百万円増加し、買掛金が208百万円、未払法人税等が609百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は45,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加いたしました。主な要因は、配当金668百万円による減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、四半期純利益1,296百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,300	222,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,714		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,713	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁 目3番地2	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	14,296
売掛金	3,451	3,468
有価証券	9,000	5,000
商品	18,222	17,131
その他	5,860	6,039
流動資産合計	46,889	45,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,341	8,753
土地	3,913	3,913
その他(純額)	3,274	3,601
有形固定資産合計	15,529	16,268
無形固定資産		
のれん	349	339
その他	354	382
無形固定資産合計	703	722
投資その他の資産		
長期貸付金	7,082	7,390
敷金及び保証金	7,007	7,207
その他	3,983	3,981
貸倒引当金	55	56
投資その他の資産合計	18,017	18,522
固定資産合計	34,250	35,513
資産合計	81,140	81,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,520	25,312
未払法人税等	1,432	822
賞与引当金	166	807
役員賞与引当金	97	34
ポイント引当金	1,720	2,190
店舗閉鎖損失引当金	2	3
その他	4,911	4,321
流動負債合計	33,850	33,491
固定負債		
退職給付に係る負債	557	588
その他	1,606	1,605
固定負債合計	2,164	2,194
負債合計	36,015	35,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	43,858
自己株式	0	0
株主資本合計	45,145	45,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
退職給付に係る調整累計額	27	36
その他の包括利益累計額合計	20	30
純資産合計	45,125	45,762
負債純資産合計	81,140	81,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	48,348	52,389
売上原価	35,501	38,788
売上総利益	12,846	13,601
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,650	2,190
給料及び手当	3,810	4,253
賞与引当金繰入額	566	625
役員賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	55	56
減価償却費	465	614
地代家賃	2,071	2,322
その他	1,403	1,473
販売費及び一般管理費合計	10,050	11,564
営業利益	2,796	2,037
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	19	-
固定資産受贈益	28	36
その他	18	19
営業外収益合計	101	90
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,896	2,127
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	-	12
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除却損	3	1
店舗閉鎖損失	0	0
固定資産圧縮損	-	12
その他	0	1
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	2,909	2,123
法人税等	1,160	826
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,296
四半期純利益	1,748	1,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	1	9
四半期包括利益	1,747	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	1,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年8月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日至平成26年8月31日)
減価償却費	472百万円	616百万円
のれんの償却額	0 "	10 "
負ののれんの償却額	19 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757	34	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668	30	平成26年5月31日	平成26年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円52銭	58円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,748	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,748	1,296
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,066	22,272,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。